

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	九州電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	◆設立年月日:1951年5月1日 ◆資本金:2,373億円 ◆供給地域:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県 ◆従業員数:11,757名 ◆販売電力量:約700億kWh(2022年度) ◆発電事業:箇所数153、設備量1,597.8万kW (自社分:水力、火力、地熱(バイナリー含む)、原子力) (2023年3月末現在)

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 環境管理・保全グループ
	連絡先	電 話 番 号	092-726-1531
		ファクシミリ番号	092-761-7368
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 環境管理・保全グループ
	連絡先	電 話 番 号	092-726-1531
		ファクシミリ番号	092-761-7368
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2023 年 08 月 07 日 ~ 2024 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.kyuden.co.jp/environment_activity_gwarming.html	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆電源の低・脱炭素化
○ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、CO2排出「実質ゼロ」の電気を安定的に供給

◆電化の推進
○最大限の電化に挑戦し、需要側のCO2排出削減に貢献

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆九州電力の環境経営推進体制
○経営層と直結した推進体制(社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会、副社長を議長とするカーボンニュートラル・環境分科会)を構築し、環境活動の着実な推進を図ります。
カーボンニュートラル・環境分科会では、カーボンニュートラルを含めた環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行い、環境目標の策定及びその達成状況のチェック&レビューを行います。

◆九電グループ全体での環境経営推進体制
○主なグループ会社(44社/116社:2023年3月末)で構成する「グループ環境経営推進部会」を設置し、環境活動の分析・評価・見直しにより、グループ会社一体となって環境経営を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力抑制	極力抑制	極力抑制
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆目標:安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化や適切な維持管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO₂サービスの提供等により、電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.25kg-CO₂/kWh程度[使用端])の達成に向けて最大限努力していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	※	※	※	※	※	※
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆再生可能エネルギーは、国産エネルギーであり、地球温暖化対策面でも優れた電源であることから、九州電力グループは開発・導入を推進し、国内外で2025年度400万kW、2030年度500万kW(2021年度末時点で約255万kW)の開発を目指します。開発目標の達成に向けては、九州電力グループの強みである地熱や水力の開発に加え、バイオマスや導入ポテンシャルが大きい洋上風力の開発を推進します。

※特定のお客さまの電力使用量が推測される恐れがあるため非公表

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	※	※	※	※	※	※
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入に努めます。

※特定のお客さまの電力使用量が推測される恐れがあるため非公表

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

◆火力発電所の高効率運用等により、火力総合熱効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆お客さまとのコミュニケーションツールとなる「統合報告書」を発行し当社の環境活動への理解を更に促進していくとともに、ホームページ等にて省エネ事例の紹介や省エネ情報の提供等を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆オフィスにおける使用電力を管理し、使用量の削減に取り組みます。

◆一般車両の燃料消費率(燃費)を管理し、低燃費車の導入やエコドライブの確実な実施などによるCO2排出抑制に取り組みます。

◆アジアを中心にIPP事業を展開し、国内のみならず、海外においてもCO2排出抑制に取り組みます。